TOPICS 2

トピックス…②

高乳価の下でもコスト上昇が経営を圧迫

Dairy NZは2026年６月３日、2024－25年度のニュージーランド酪農家を対象とした第20回年次調査結果と、2025－26および2026－27年度の分析結果を「Dairy NZ経済最新情報」として発表した。これによると、ニュージーランド酪農は記録的な生乳価格、生乳生産量の増加、資本価値の向上を享受し続けているが、生産コストの上昇が経営に影響を及ぼし始めている。

１．Dairy NZ経済調査結果の概要

Dairy NZ経済部門責任者のマーク・ストーリー氏は、経済調査結果等を基にニュージーランド酪農をめぐる情勢を次のように解説している。

生乳生産の増加と高騰した生乳価格の組み合わせによって、2024－25年度は過去10年間で酪農家にとって最も強い財政年度の一つであった。経営業績は、営業利益、キャッシュフロー、バランスシートなど多くの指標で10年ぶりの水準に達した。

第20回年次調査結果では、酪農産業がニュージーランドの基幹産業であり続けていることが示されている。2024－25年度は酪農業にとって非常に好調な年となった。より高い利益分配が主な要因であったが、酪農家は牛1頭当たり及び土地単位面積当たりの乳固形分生産量を引き上げ、より高い利益還元を確保した。酪農家の負債減少は、時に見落とされがちであるが、とくに好ましい傾向である。

最終的な数値は計測中であるが、最近終了した2025－26年度も酪農家にとって好調なシーズンとなりそうである。生乳生産量は過去最高を記録し、生乳価格は２年連続して高水準で推移している。

2025－26年度は一連の記録で終了した。Dairy NZの生産データによると、全国の乳固形分は約20億2千万kgに達する見込みで、ニュージーランドが初めて20億kgを超え、前年度の19億4千万kgから約4.5％増加している。多くの酪農場は、近年で最も良好な収支を持ち、堅実な配当を確保して冬を迎える。

しかし、生産コストは引き続き高い水準にとどまっており、2026－27年度を見据えると、最も懸念されるのは経費の増加である。2026－27年の状況は３月以降大きく変わった。ホルムズ海峡はもはや遠くの「監視ポイント」ではなく、酪農場の門のそばにある。中東紛争が4か月経った今、その混乱は燃料、肥料、飼料の価格、そして運賃を通じて、酪農家が今まさに注視している問題である。

２．Dairy NZによる今後の見通し

Dairy NZは四半期ごとに更新される情報で、中東紛争の継続期間やホルムズ海峡の航行正常化が農業にどのような影響を与えるかを検証する３つのシナリオを示した。つまり、ホルムズ海峡航行の７月正常化（正常化の加速）、８月正常化（予想される正常化）、そして９月正常化（長期的な混乱）の場合である。

予想されるホルムズ海峡航行正常化（８月正常化）のシナリオでは、酪農家は引き続き利益を上げているが、農業支出と生乳の損益分岐価格（breakeven milk price：BEMP）は上昇するため、生乳価格が低下し、生乳生産量の減少や乾燥気候が発生した場合、経営余剰は少なくなる。Dairy NZによる2026－27年度の予測では、肥料費、飼料費、燃料費、借入利息が上昇し、BEMPは乳固形分１kg当たり（以下同じ）0.36ドル上昇し、8.79ドルとなっている。その結果、営業利益は3.88ドル/kgに低下している。春は農家にとって経営圧力のかかる時期となる。肥料、燃料、補助飼料の価格決定はすべて８月から11月の同じ期間に集中するため、その時期に経営圧力が最も深刻になると予想されている。

地政学的な混乱の期間は経営リスクとなる。過去10年を振り返ると、明確なパターンがある。2022年のロシア・ウクライナ紛争、COVID後のサプライチェーンの混乱によって、飼料や肥料の価格は変動した。価格はその後も変動するが、混乱前の基準値には戻らない。混乱が長引くほど、高いコスト水準が新たな常態となり、BEMPは2027－28年まで9.00ドル付近にとどまるという長期的混乱シナリオのもとで推移する。

Dairy NZのトレイシー・ブラウン（Tracy Brown）会長は、Dairy NZによる今後の見通しに関して、「BEMPの高止まりは、生産の最大化から収益性の最大化へと農業経営が転換し続ける必要性を示唆している。」と述べている。さらに、その理由を次のように説明している。

今年度の状況は慎重かつ楽観的な見方をしている。酪農産業は比較的良好な状況にある。しかし、各州からの報告によると、特に肥料や燃料のコストが今年度以降も高騰し続ける見通しである。エルニーニョの気候パターンが迫っていることも、飼料不足によるコスト圧力をさらに悪化させる可能性がある。経営余剰の厳しさを認識し、肥料使用を選択的にし、春と夏の給餌計画に柔軟性を持たせ、可能な限り現金の余裕を保つことを推奨する。

2026－27年の予想シナリオでは、農業支出は乳固形分１kg当たり約0.55ドル（約10％）上昇し、6.19ドルとなっている。肥料が最大の上昇要因で、41％（0.23ドル）増、次いで飼料が10％（0.15ドル）増となっている。次に大きな動きは、燃料が34％（0.03ドル）増、賃金が3％（0.02ドル）増、若畜・乾乳牛放牧費が5％（0.02ドル）増である。